

青森労働局発表
令和2年12月24日
テレビ・インターネット 12月25日 8時30分解禁
新聞 12月26日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 前田 成是
地方労働市場情報官 藤根 宏
電話 017(721)2000

青森県の雇用失業情勢について (令和2年11月)

◎ 有効求人倍率 0.97倍【前月比 0.02ポイント上昇】 ※ 記載の数字は季節調整値(P4参照)
有効求人数 23,664人 【前月比 606人 (2.6%) 増】
有効求職者数 24,362人 【前月比 109人 (0.4%) 増】

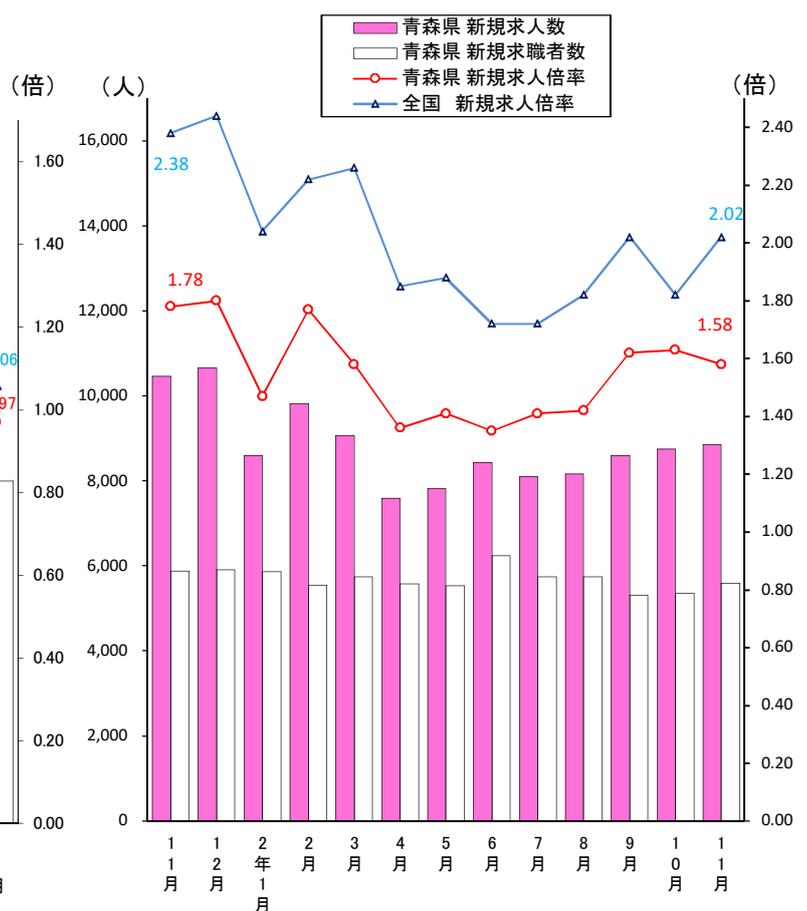
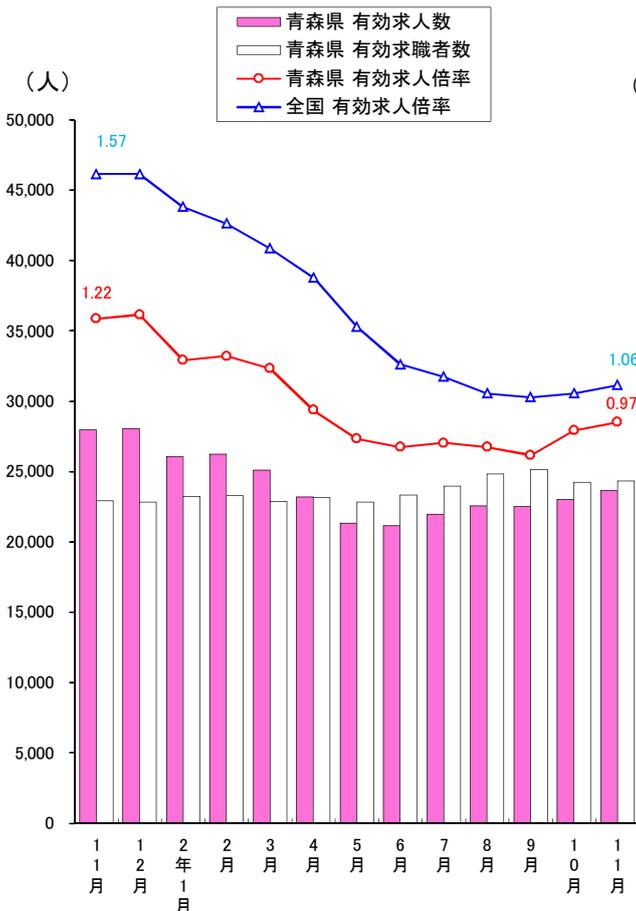
◎ 新規求人倍率 1.58倍【前月比 0.05ポイント低下】
新規求人数 8,864人 【前月比 111人 (1.3%) 増】
新規求職者数 5,597人 【前月比 243人 (4.5%) 増】

◎ 令和2年11月の雇用失業情勢判断
求人が増加に転じてきているが、求人が求職を下回る中、求職活動の長期化も見られ、厳しい状況にある。
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 有効求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1

新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は7カ月連続1倍割れ(令和2年4月は1.00倍)。
- ② 新規求人倍率は90カ月連続1倍以上(最高は平成29年12月で1.91倍)

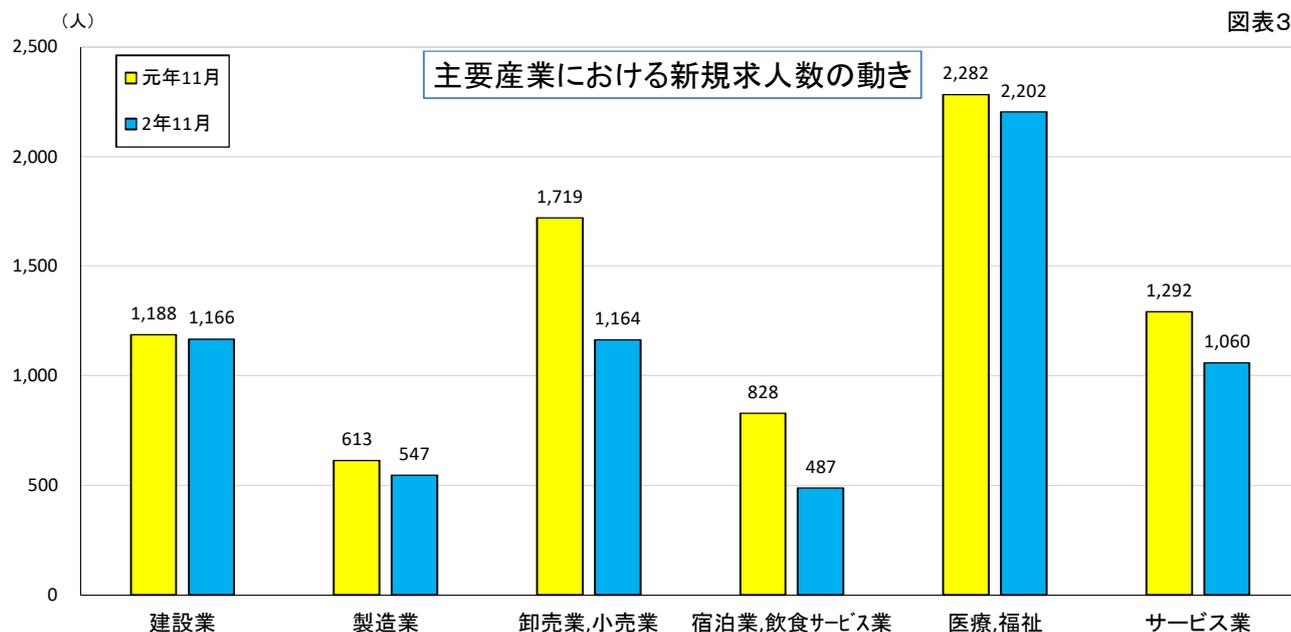
(注) 令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・P5項目4、P6参照

新規求人数は、前年同月比14.7%(1,456人)減少の8,432人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・P7、P8参照



令和2年11月

対前年増減数(人)	▲ 22	▲ 66	▲ 555	▲ 341	▲ 80	▲ 232
対前年増減率(%)	▲ 1.9	▲ 10.8	▲ 32.3	▲ 41.2	▲ 3.5	▲ 18.0

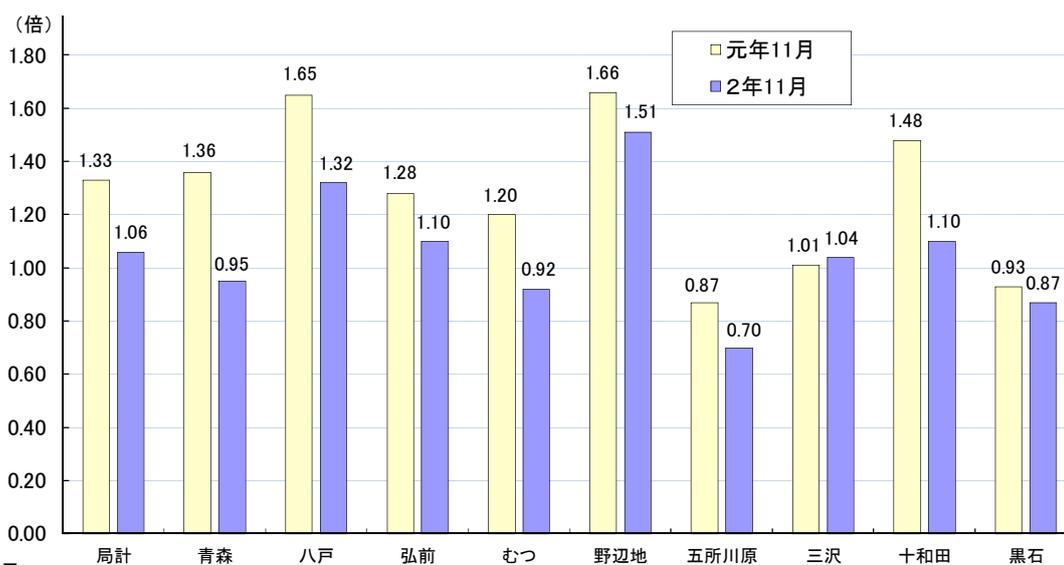
Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・P5項目2、P9参照

新規求職者数は、前年同月比6.9%(340人)減少の4,604人。

Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和2年11月

有効求職者数(人)	22,464	5,811	5,190	3,746	1,242	814	2,113	1,248	1,107	1,193
有効求人数(人)	23,877	5,505	6,844	4,110	1,137	1,232	1,488	1,302	1,221	1,038
対前年同月比(ポイント)	▲ 0.27	▲ 0.41	▲ 0.33	▲ 0.18	▲ 0.28	▲ 0.15	▲ 0.17	0.03	▲ 0.38	▲ 0.06

V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、大量離職事案が連続して発生し、今後も同様に発生する恐れがあるなど雇用危機が深刻化していることから、12月24日に緊急雇用対策本部を設置し、大量離職事案の情報収集・分析・今後の対応について、青森県・関係ハローワーク、関係経済団体等と連携して対応していくこととします。

併せて、来年2月末まで延長された雇用調整助成金の特例措置及び休業支援金を事業主、労働者に周知し、その活用を促すなど、労働者の雇用の維持に向けた取り組みを引き続き進めていくほか、離職者に対しては、担当者制による職業相談のほか、企業説明会等の実施など、求人と求職のマッチング機会の確保を図っていきます。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和2年6月	前月に同じ(新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人が大幅に減少するなど、求人が求職を下回る状況であり、厳しさを増している。)	⇒	0.91	
令和2年7月	前月に同じ	⇒	0.92	
令和2年8月	前月に同じ	⇒	0.91	
令和2年9月	求人への減少に下げ止まりの動きが見られるものの、求職活動の長期化により、有効求職者が増加し、求人が求職を下回る状況が続いており、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.89	有効求人倍率が0.02ポイント低下。 新規求人倍率が0.20ポイント上昇。
令和2年10月	求人が増加に転じてきているが、求人が求職を下回る中、求職活動の長期化も見られ、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.95	有効求人倍率が0.06ポイント上昇。
令和2年11月	前月に同じ	⇒	0.97	有効求人倍率が0.02ポイント上昇。 新規求人倍率が0.05ポイント低下。

参考 2 他機関の景気判断・・・職業安定業務取扱月報P1参照

○本県経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている。

【青森県：青森県経済統計報告(令和2年9月・10月の経済指標を中心として)】

○県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、緩やかに持ち直しつつある。この間、企業の業況感は、製造業を中心に改善した。

最終需要の動向をみると、住宅投資は、弱含んでいる。公共投資は、横ばい圏内で推移している。個人消費は、サービス消費は依然として低水準となっているが、全体として徐々に持ち直しつつある。設備投資は、製造業を中心に増加している。

生産は、持ち直している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

【日本銀行青森支店：県内金融経済概況12月公表分】

○2020(令和2)年11月度の青森県企業倒産は2件(前年同月比±0.00%)、負債総額は1億4900万円(同51.93%減)。倒産件数は前月比、前年比ともに同数の2件で、引き続きひとけた台をキープし、又負債総額も2020(令和2)年6月依頼1億円を超えた前月に引き続き1億円台となったが、前年に比べ減少した。

現在、セーフティネット貸付制度が行き互り、企業倒産の発生は一時的に抑制されており、2020(令和2)年11月に倒産した2件も、新型コロナウイルス感染拡大の以前から破綻状態にあった企業であった。

厚生労働省は11月27日に12月末期限を迎える雇用調整助成金の特例措置、緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金について2021年2月末まで延長すると発表。(中略)又、青森県は11月19日に新型コロナウイルス対策経費332億153万円を盛り込んだ2020年度補正予算案を公表。(中略)これら支援が当面の延命策となり、今暫くは倒産件数が小康状態を保つものと見られる。

しかしながら、「GoToキャンペーン」等の消費喚起に向けた後押しの一方で、新規感染者数は拡大を続けており、今後も「第三派」への警戒と不安は拭えない。終息の見えない中で、事業者は「ウィズコロナ」を踏まえた経営転換を迫られるが、具体策を見いだせず、休廃業を選ぶケースが急増する可能性は高いだろう。

【東京商工リサーチ青森支店：令和2年11月度青森県企業倒産状況】

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年11月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値		前月比
31年 元 年	1月	30,294	▲ 0.5	22,980	▲ 1.6	1.32	10,911	▲ 1.1	5,873	▲ 4.9	1.86
	2月	29,687	▲ 2.0	23,144	0.7	1.28	10,808	▲ 0.9	6,121	4.2	1.77
	3月	29,213	▲ 1.6	23,026	▲ 0.5	1.27	10,479	▲ 3.0	5,899	▲ 3.6	1.78
	4月	29,085	▲ 0.4	22,894	▲ 0.6	1.27	10,419	▲ 0.6	5,816	▲ 1.4	1.79
	5月	28,654	▲ 1.5	23,112	1.0	1.24	10,389	▲ 0.3	6,262	7.7	1.66
	6月	28,595	▲ 0.2	23,225	0.5	1.23	10,416	0.3	6,351	1.4	1.64
	7月	28,433	▲ 0.6	23,382	0.7	1.22	10,409	▲ 0.1	6,132	▲ 3.4	1.70
	8月	28,379	▲ 0.2	23,209	▲ 0.7	1.22	10,331	▲ 0.7	5,982	▲ 2.4	1.73
	9月	28,201	▲ 0.6	23,103	▲ 0.5	1.22	10,278	▲ 0.5	5,995	0.2	1.71
	10月	28,032	▲ 0.6	23,045	▲ 0.3	1.22	10,408	1.3	5,946	▲ 0.8	1.75
	11月	27,969	▲ 0.2	22,924	▲ 0.5	1.22	10,472	0.6	5,882	▲ 1.1	1.78
	12月	28,096	0.5	22,876	▲ 0.2	1.23	10,654	1.7	5,909	0.5	1.80
2 年	1月	26,083	▲ 7.2	23,262	1.7	1.12	8,606	▲ 19.2	5,865	▲ 0.7	1.47
	2月	26,248	0.6	23,321	0.3	1.13	9,825	14.2	5,553	▲ 5.3	1.77
	3月	25,104	▲ 4.4	22,915	▲ 1.7	1.10	9,074	▲ 7.6	5,746	3.5	1.58
	4月	23,215	▲ 7.5	23,161	1.1	1.00	7,601	▲ 16.2	5,577	▲ 2.9	1.36
	5月	21,378	▲ 7.9	22,874	▲ 1.2	0.93	7,824	2.9	5,533	▲ 0.8	1.41
	6月	21,170	▲ 1.0	23,367	2.2	0.91	8,445	7.9	6,238	12.7	1.35
	7月	21,988	3.9	23,982	2.6	0.92	8,103	▲ 4.0	5,755	▲ 7.7	1.41
	8月	22,602	2.8	24,847	3.6	0.91	8,164	0.8	5,743	▲ 0.2	1.42
	9月	22,528	▲ 0.3	25,188	1.4	0.89	8,605	5.4	5,316	▲ 7.4	1.62
	10月	23,058	2.4	24,253	▲ 3.7	0.95	8,753	1.7	5,354	0.7	1.63
	11月	23,664	2.6	24,362	0.4	0.97	8,864	1.3	5,597	4.5	1.58
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

【網かけ以外は原数値：項目1～4の季節調整値はP4参照】

令和2年11月

年 月 項 目		2 年	2 年	元 年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		1 1 月	1 0 月	1 1 月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,464	22,951	21,172	6.1	0.4
	2 新規求職申込件数 (件)	4,604	4,751	4,944	▲ 6.9	4.5
	3 月間有効求人数 (人)	23,877	23,962	28,195	▲ 15.3	2.6
	4 新規求人数 (人)	8,432	9,238	9,888	▲ 14.7	1.3
	5 就職件数 (件)	1,752	2,056	2,162	▲ 19.0	—
	6 充足件数 (件)	1,682	1,954	2,048	▲ 17.9	—
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.06	1.04	1.33	▲ 0.27	—
	季節調整値	0.97	0.95	1.22	—	0.02
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.83	1.94	2.00	▲ 0.17	—
	季節調整値	1.58	1.63	1.78	—	▲ 0.05
9 就職率(5/2×100) (%)	38.1	43.3	43.7	▲ 5.6		
10 充足率(6/4×100) (%)	19.9	21.2	20.7	▲ 0.8		
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	21,720	22,495	20,495	6.0	
	12 新規求職申込件数 (件)	4,091	4,596	4,374	▲ 6.5	
	13 月間有効求人数 (人)	20,942	21,018	24,870	▲ 15.8	
	14 新規求人数 (人)	7,209	7,891	8,604	▲ 16.2	
	15 就職件数 (件)	1,475	1,779	1,858	▲ 20.6	
	16 充足件数 (件)	1,423	1,711	1,774	▲ 19.8	
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.96	0.93	1.21	▲ 0.25	
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.76	1.72	1.97	▲ 0.21	
	19 就職率(15/12×100) (%)	36.1	38.7	42.5	▲ 6.4	
	20 充足率(16/14×100) (%)	19.7	21.7	20.6	▲ 0.9	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

職 業 紹 介 状 況 （ 求 人 ）

令和2年11月

（単位：人、%、倍）

区 分	新 規 求 人 数						月 間 有 効 求 人 数						求 人 倍 率	
	全 数 計	対 前 年 同 期 比	うち 常 用	うち 臨 時 季 節	うち パ ー ト タ イ ム	うち 常 用	全 数 計	対 前 年 同 期 比	うち 常 用	うち 臨 時 季 節	うち パ ー ト タ イ ム	うち 常 用	原 数 値 （ 全 数 ）	
													新 規	有 効
22年度	81,517	15.6	39,063	8,602	33,852	26,990	175,685	21.8	87,064	16,189	72,432	60,098	0.64	0.39
23年度	91,255	11.9	44,865	10,396	35,994	29,019	201,475	14.7	101,956	20,817	78,702	64,937	0.75	0.46
24年度	103,937	13.9	51,688	11,842	40,407	32,984	248,510	23.3	125,821	25,977	96,712	80,270	0.92	0.61
25年度	114,605	10.3	57,548	12,016	45,041	37,162	281,820	13.4	143,151	27,132	111,537	92,975	1.06	0.72
26年度	116,464	1.6	59,973	10,175	46,316	38,168	292,936	3.9	153,613	22,918	116,405	97,482	1.16	0.81
27年度	124,280	6.7	63,421	10,445	50,414	41,361	317,624	8.4	164,745	23,333	129,546	108,393	1.34	0.95
28年度	131,893	6.1	68,997	11,262	51,634	41,651	344,172	8.4	182,564	26,941	134,667	110,182	1.57	1.13
29年度	137,575	4.3	74,955	10,335	52,285	43,116	366,519	6.5	202,679	24,939	138,901	116,093	1.75	1.27
30年度	134,346	▲ 2.3	74,817	9,082	50,447	41,988	365,540	▲ 0.3	208,721	20,984	135,835	114,479	1.82	1.30
31年度合計	120,623	▲ 10.2	68,352	7,732	44,539	36,901	332,197	▲ 9.1	193,339	17,750	121,108	101,626	1.71	1.20
31年度月平均	10,052	▲ 10.2	5,696	644	3,712	3,075	27,683	▲ 9.1	16,112	1,479	10,092	8,469	1.71	1.20
31年 4月	10,480	▲ 8.1	6,203	539	3,738	3,216	29,074	▲ 5.0	17,061	1,489	10,524	8,997	1.45	1.21
元年 5月	10,054	▲ 12.1	5,779	589	3,686	3,102	28,264	▲ 9.0	16,619	1,418	10,227	8,752	1.63	1.18
6月	10,073	▲ 9.6	5,650	744	3,679	3,143	27,945	▲ 7.2	16,399	1,545	10,001	8,554	1.82	1.19
7月	10,693	▲ 4.0	6,257	647	3,789	3,128	28,139	▲ 6.5	16,604	1,511	10,024	8,515	1.82	1.20
8月	10,157	▲ 13.8	5,964	732	3,461	2,939	27,875	▲ 9.1	16,470	1,583	9,822	8,391	2.08	1.25
9月	10,597	▲ 7.9	5,771	923	3,903	3,281	28,986	▲ 6.4	16,780	1,825	10,381	8,845	2.13	1.34
10月	10,906	▲ 8.3	6,069	802	4,035	3,191	29,009	▲ 9.9	16,719	1,842	10,448	8,692	2.13	1.35
11月	9,888	▲ 12.3	5,497	458	3,933	3,107	28,195	▲ 10.7	16,188	1,425	10,582	8,682	2.00	1.33
12月	9,237	▲ 0.7	5,157	532	3,548	2,781	27,100	▲ 6.3	15,684	1,136	10,280	8,314	1.27	1.16
2年 1月	9,023	▲ 21.4	5,077	573	3,373	2,730	25,475	▲ 13.3	14,781	1,159	9,535	7,817	1.25	1.02
2月	9,951	▲ 9.4	5,493	583	3,875	3,202	25,936	▲ 12.3	14,863	1,403	9,670	7,948	1.86	1.12
3月	9,564	▲ 13.2	5,435	610	3,519	3,081	26,199	▲ 13.8	15,171	1,414	9,614	8,119	1.56	1.12
2年 4月	7,656	▲ 26.9	4,649	469	2,538	2,209	23,289	▲ 19.9	14,023	1,224	8,042	7,007	1.09	0.96
5月	7,406	▲ 26.3	4,403	467	2,536	2,206	20,914	▲ 26.0	12,876	1,230	6,808	6,032	1.40	0.88
6月	8,406	▲ 16.5	5,072	594	2,740	2,354	20,897	▲ 25.2	13,075	1,166	6,656	5,861	1.42	0.87
7月	8,349	▲ 21.9	4,917	660	2,772	2,382	21,561	▲ 23.4	13,275	1,384	6,902	6,146	1.54	0.90
8月	8,011	▲ 21.1	4,814	665	2,532	2,257	22,150	▲ 20.5	13,739	1,537	6,874	6,123	1.75	0.93
9月	9,114	▲ 14.0	5,285	795	3,034	2,515	23,280	▲ 19.7	14,055	1,770	7,455	6,488	1.99	0.98
10月	9,238	▲ 15.3	5,456	744	3,038	2,435	23,962	▲ 17.4	14,501	1,789	7,672	6,517	1.94	1.04
11月	8,432	▲ 14.7	4,856	448	3,128	2,353	23,877	▲ 15.3	14,410	1,477	7,990	6,532	1.83	1.06
12月														
3年 1月														
2月														
3月														
2年度合計	66,612	▲ 19.6	39,452	4,842	22,318	18,711	179,930	▲ 20.9	109,954	11,577	58,399	50,706	1.58	0.95

（資料）青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」。

（注）新規学卒を除く。「うち常用」、「うち臨時季節」はパートタイムを除く。

産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和2年11月

	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	102	88	14	30	24	6	41.7	37.5	75.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,166	1,122	44	-22	-6	-16	-1.9	-0.5	-26.7
	06 総合工事業	663	621	42	-7	-5	-2	-1.0	-0.8	-4.5
	E 製造業 (09~32)	547	431	116	-66	-36	-30	-10.8	-7.7	-20.5
	09 食料品製造業	255	176	79	-15	1	-16	-5.6	0.6	-16.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	10	0	3	3	0	42.9	42.9	-
	11 繊維工業	71	52	19	3	7	-4	4.4	15.6	-17.4
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	14	0	-2	-2	0	-12.5	-12.5	-
	13 家具・装備品製造業	1	1	0	-5	-5	0	-83.3	-83.3	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	0	-5	-5	0	-62.5	-62.5	-
	15 印刷・同関連業	6	2	4	-6	-9	3	-50.0	-81.8	300.0
	16 化学工業	2	2	0	0	1	-1	0.0	100.0	-100.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	1	1	0	100.0	100.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	-1	-1	0	-33.3	-33.3	-
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	20	19	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	22 鉄鋼業	12	12	0	6	7	-1	100.0	140.0	-100.0
	23 非鉄金属製造業	8	8	0	-13	-13	0	-61.9	-61.9	-
	24 金属製品製造業	42	42	0	-12	-9	-3	-22.2	-17.6	-100.0
	25 はん用機械器具製造業	2	2	21	-9	-9	0	-81.8	-81.8	-0.5
	26 生産用機械器具製造業	10	9	1	-5	-5	0	-33.3	-35.7	0.0
	27 業務用機械器具製造業	1	1	0	-14	-8	-6	-93.3	-88.9	-100.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	38	38	0	0	5	-5	0.0	15.2	-100.0
	29 電気機械器具製造業	30	23	7	19	17	2	172.7	283.3	40.0
	30 情報通信機械器具製造業	11	9	2	-4	-4	0	-26.7	-30.8	0.0
	31 輸送用機械器具製造業	1	1	0	-9	-9	0	-90.0	-90.0	-
	20, 32 その他の製造業	6	3	3	2	1	1	50.0	50.0	50.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	7	1	6	-1	1	-2	-12.5	-	-25.0
	G 情報通信業 (37~41)	84	68	16	17	20	-3	25.4	41.7	-15.8
	39 情報サービス業	54	48	6	-1	10	-11	-1.8	26.3	-64.7
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	355	262	93	-56	-55	-1	-13.6	-17.4	-1.1
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,164	605	559	-555	-108	-447	-32.3	-15.1	-44.4
	50~55 卸売業	328	247	81	50	48	2	18.0	24.1	2.5
	56~61 小売業	836	358	478	-632	-183	-449	-43.1	-33.8	-48.4
	56 各種商品小売業	65	3	62	-17	2	-19	-20.7	200.0	-23.5
	J 金融業, 保険業 (62~67)	35	25	10	-65	-41	-24	-65.0	-62.1	-70.6
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	62	38	24	-80	-33	-47	-56.3	-46.5	-66.2
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	185	132	53	58	25	33	45.7	23.4	165.0
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	487	127	360	-341	-144	-197	-41.2	-53.1	-35.4
	76 飲食店	264	66	198	-243	-83	-160	-47.9	-55.7	-44.7
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	181	89	92	-178	-55	-123	-49.6	-38.2	-57.2
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	159	78	81	4	-6	10	2.6	-7.1	14.1
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,202	1,424	778	-80	-18	-62	-3.5	-1.2	-7.4
	83 医療業	645	435	210	-94	-98	4	-12.7	-18.4	1.9
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,557	989	568	14	80	-66	0.9	8.8	-10.4
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	57	37	20	-51	-30	-21	-47.2	-44.8	-51.2
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,060	720	340	-232	-196	-36	-18.0	-21.4	-9.6
	91 職業紹介・労働者派遣業	371	276	95	-16	-77	61	-4.1	-21.8	179.4
	92 その他の事業サービス業	554	319	235	-147	-76	-71	-21.0	-19.2	-23.2
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	577	55	522	162	7	155	39.0	14.6	42.2
	合計	8,432	5,304	3,128	-1,456	-651	-805	-14.7	-10.9	-20.5
規模別	29人以下	5,106	3,357	1,749	-1,071	-301	-770	-17.3	-8.2	-30.6
	30~99人	2,300	1,297	1,003	-169	-183	14	-6.8	-12.4	1.4
	100~299人	834	555	279	-147	-69	-78	-15.0	-11.1	-21.8
	300~499人	81	55	26	-55	-42	-13	-40.4	-43.3	-33.3
	500~999人	82	30	52	16	-21	37	24.2	-41.2	246.7
	1,000人以上	29	10	19	-30	-35	5	-50.8	-77.8	35.7

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

産業別新規求人・充足状況（新規学卒を除く）

令和2年11月

(単位:人、%)

区分	①新規求人数			②常用		③パートタイム		④充足数			⑤常用		⑥パートタイム		充足率 ④/①
	当月	前年同月	増減率	当月	前年同月	当月	前年同月	当月	前年同月	増減率	当月	前年同月	当月	前年同月	
	農業、林業、漁業	102	72	▲41.7	71	49	14	8	43	44	▲2.3	18	11	9	
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0.0	2	2	0	0	1	1	0.0	1	0	0	1	50.0
建設業	1,166	1,188	▲1.9	1,096	1,119	44	60	115	138	▲16.7	103	119	9	15	9.9
製造業	547	613	▲10.8	385	441	116	146	175	231	▲24.2	103	149	45	62	32.0
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	265	277	▲4.3	153	179	79	95	100	127	▲21.3	46	71	33	37	37.7
繊維工業	71	68	▲4.4	52	45	19	23	11	23	▲52.2	7	13	4	10	15.5
木材・木製品製造業(家具を除く)家具・装備品製造業	15	22	▲31.8	15	22	0	0	7	6	▲16.7	6	6	1	0	46.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	8	▲62.5	3	8	0	0	8	13	▲38.5	4	12	0	1	266.7
印刷・関連連業	6	12	▲50.0	1	11	4	1	6	4	▲50.0	5	2	0	2	100.0
化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック、ゴム製品製造業	6	6	0.0	6	5	0	1	1	2	▲50.0	1	2	0	0	16.7
窯業・土石製品製造業	20	20	0.0	19	19	1	1	10	5	▲100.0	9	5	1	0	50.0
鉄鋼業、非鉄金属製造業	20	27	▲25.9	20	26	0	1	6	7	▲14.3	6	5	0	2	30.0
金属製品製造業	42	54	▲22.2	42	50	0	3	9	12	▲25.0	8	11	1	1	21.4
はん用・生産用機械器具製造業	12	26	▲53.8	11	25	1	1	2	8	▲75.0	2	7	0	1	16.7
業務用機械器具製造業	1	15	▲93.3	1	9	0	6	0	1	▲100.0	0	0	0	1	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	38	38	0.0	35	21	0	5	10	10	0.0	8	8	1	1	26.3
電気機械器具製造業	30	11	▲172.7	14	6	7	5	3	7	▲57.1	0	2	3	5	10.0
情報通信機械器具製造業	11	15	▲26.7	9	3	2	2	0	2	▲100.0	0	1	0	1	-
輸送用機械器具製造業	1	10	▲90.0	1	10	0	0	1	3	▲66.7	1	3	0	0	100.0
その他の製造業	6	4	▲50.0	3	2	3	2	1	1	0.0	0	1	1	0	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7	8	▲12.5	1	0	6	8	11	9	▲22.2	0	0	10	8	157.1
情報通信業	84	67	▲25.4	60	43	16	19	12	15	▲20.0	7	8	4	6	14.3
運輸業、郵便業	355	411	▲13.6	240	299	93	94	117	97	▲20.6	78	69	30	21	33.0
卸売業、小売業	1,164	1,719	▲32.3	575	694	559	1,006	233	341	▲31.7	122	160	103	170	20.0
卸売業	328	278	▲18.0	228	192	81	79	76	98	▲22.4	49	66	20	26	23.2
小売業	836	1,441	▲42.0	347	502	478	927	157	243	▲35.4	73	94	83	144	18.8
金融業、保険業	35	100	▲65.0	24	66	10	34	2	16	▲87.5	2	7	0	9	5.7
不動産業、物品賃貸業	62	142	▲56.3	38	70	24	71	15	29	▲48.3	10	18	5	11	24.2
学術研究、専門・技術サービス業	185	127	▲45.7	116	94	53	20	29	43	▲32.6	16	24	12	13	15.7
宿泊業、飲食サービス業	487	828	▲41.2	127	270	360	557	99	100	▲1.0	36	40	62	60	20.3
宿泊業	176	274	▲35.8	46	105	130	169	32	35	▲8.6	14	17	17	18	18.2
飲食サービス業	311	554	▲43.9	81	165	230	388	67	65	▲3.1	22	23	45	42	21.5
生活関連サービス業、娯楽業	181	359	▲49.6	88	140	92	215	34	48	▲29.2	14	15	20	33	18.8
教育、学習支援業	159	155	▲2.6	73	79	81	71	28	38	▲26.3	15	19	11	17	17.6
医療、福祉	2,202	2,282	▲3.5	1,405	1,424	778	840	406	516	▲21.3	273	330	126	182	18.4
医療業	645	739	▲12.7	419	518	210	206	116	144	▲19.4	86	95	26	48	18.0
社会保険・社会福祉・介護事業	1,557	1,543	▲0.9	986	906	568	634	290	372	▲22.0	187	235	100	134	18.6
複合サービス事業	57	108	▲47.2	15	65	20	41	22	26	▲15.4	8	14	12	12	38.6
サービス業(他に分類されないもの)	1,060	1,292	▲18.0	493	618	340	376	229	222	▲3.2	92	103	121	99	21.6
公務(他に分類されるものを除く)・その他	577	415	▲39.0	47	24	522	367	111	134	▲17.2	11	24	81	78	19.2
合計	8,432	9,888	▲14.7	4,856	5,497	3,128	3,933	1,682	2,048	▲17.9	909	1,110	660	812	19.9

(資料) 青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」。

(注) ①新規求人数(②+③+臨時・季節)、④充足数(⑤+⑥+臨時・季節)。

職業紹介状況（求職）

令和2年11月

（単位：人、％）

区分	新規求職者数							月間有効求職者数						
	全数計	対前年同期比	うち常用	うち臨時季節	うちパートタイム	うちうち常用	うち中高年	全数計	対前年同期比	うち常用	うち臨時季節	うちパートタイム	うちうち常用	うち中高年
22年度	127,002	▲ 4.4	76,178	22,920	27,904	27,645	39,511	454,240	▲ 9.1	309,048	42,080	103,112	102,419	140,854
23年度	121,269	▲ 4.5	73,985	20,219	27,065	26,794	36,914	438,552	▲ 3.5	297,190	37,685	103,677	102,889	134,210
24年度	113,426	▲ 6.5	69,217	19,052	25,157	24,952	34,281	406,861	▲ 7.2	273,737	36,076	97,048	96,463	120,790
25年度	108,037	▲ 4.8	65,547	17,674	24,816	24,630	32,618	388,917	▲ 4.4	258,186	34,008	96,723	96,211	115,240
26年度	100,673	▲ 6.8	60,925	16,214	23,534	23,317	31,300	360,587	▲ 7.3	236,174	31,399	93,014	92,419	108,692
27年度	92,698	▲ 7.9	56,005	14,449	22,244	22,050	29,455	333,669	▲ 7.5	215,803	28,148	89,718	89,166	101,862
28年度	84,143	▲ 9.2	51,188	12,348	20,607	20,443	27,493	303,715	▲ 9.0	196,285	22,669	84,761	84,293	94,654
29年度	78,462	▲ 6.8	47,422	10,803	20,237	20,088	26,176	288,670	▲ 5.0	183,260	20,493	84,917	84,484	91,683
30年度	74,010	▲ 5.7	43,925	9,754	20,331	20,237	25,101	280,715	▲ 2.8	172,589	19,124	89,002	88,658	88,881
31年度	70,732	▲ 4.4	41,920	9,027	19,785	19,643	25,093	276,336	▲ 1.6	168,149	17,337	90,850	90,452	90,116
31年度月平均	5,894	▲ 4.4	3,493	752	1,649	1,637	2,091	23,028	▲ 1.6	14,012	1,445	7,571	7,538	7,510
31年 4月	7,248	▲ 8.2	4,373	480	2,395	2,385	2,446	23,930	▲ 4.7	15,110	778	8,042	8,015	7,474
元年 5月	6,171	▲ 6.0	3,791	533	1,847	1,844	2,100	23,965	▲ 5.2	14,939	923	8,103	8,078	7,683
6月	5,532	▲ 1.1	3,299	620	1,613	1,603	1,949	23,560	▲ 1.9	14,404	1,157	7,999	7,972	7,694
7月	5,890	2.6	3,551	776	1,563	1,548	2,050	23,413	0.4	14,296	1,409	7,708	7,677	7,645
8月	4,881	▲ 8.8	3,181	337	1,363	1,359	1,567	22,247	▲ 0.7	13,838	988	7,421	7,396	6,997
9月	4,968	0.3	3,286	87	1,595	1,588	1,398	21,555	▲ 0.3	13,818	207	7,530	7,504	6,343
10月	5,113	▲ 10.2	3,419	102	1,592	1,580	1,515	21,457	▲ 2.3	13,817	176	7,464	7,438	6,291
11月	4,944	▲ 8.6	2,958	556	1,430	1,416	1,703	21,172	▲ 3.2	13,226	643	7,303	7,269	6,445
12月	7,287	▲ 0.1	2,949	3,004	1,334	1,319	3,536	23,457	▲ 0.8	12,784	3,653	7,020	6,982	8,545
2年 1月	7,197	▲ 0.4	3,756	1,713	1,728	1,706	2,944	25,042	0.7	13,310	4,521	7,211	7,163	9,526
2月	5,357	▲ 12.4	3,382	506	1,469	1,461	1,846	23,204	▲ 0.5	13,851	2,051	7,302	7,264	7,964
3月	6,144	▲ 0.3	3,975	313	1,856	1,834	2,039	23,334	0.1	14,756	831	7,747	7,694	7,509
2年 4月	7,003	▲ 3.4	4,340	418	2,245	2,218	2,446	24,317	1.6	14,985	1,294	8,038	7,978	8,086
5月	5,281	▲ 14.4	3,033	738	1,510	1,495	2,050	23,821	▲ 0.6	14,412	1,491	7,918	7,849	8,173
6月	5,911	6.9	3,402	856	1,653	1,628	2,232	24,110	2.3	14,261	1,824	8,025	7,952	8,386
7月	5,406	▲ 8.2	3,210	742	1,454	1,436	2,032	23,975	2.4	14,225	2,000	7,750	7,683	8,409
8月	4,581	▲ 6.1	2,968	209	1,404	1,388	1,448	23,754	6.8	14,530	1,369	7,855	7,784	7,941
9月	4,575	▲ 7.9	3,102	59	1,414	1,398	1,344	23,641	9.7	14,750	882	8,009	7,944	7,577
10月	4,751	▲ 7.1	3,198	135	1,418	1,398	1,537	22,951	7.0	14,631	395	7,925	7,864	7,149
11月	4,604	▲ 6.9	2,811	496	1,297	1,280	1,637	22,464	6.1	14,103	683	7,678	7,617	7,188
12月														
3年 1月														
2月														
3月														
2年度合計	42,112	▲ 5.9	26,064	3,653	12,395	12,241	14,726	189,033	4.3	115,897	9,938	63,198	62,671	62,909

（資料）青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」。

（注）新規学卒を除く。「うち常用」、「うち臨時季節」、「うち中高年」はパートタイムを除く。

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

【網かけ以外は原数値：項目1～4の季節調整値はP6参照】

令和2年11月

年 月 項 目		2 年	2 年	元 年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		1 1 月	1 0 月	1 1 月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,464	22,951	21,172	6.1	0.4
	2 新規求職申込件数 (件)	4,604	4,751	4,944	▲ 6.9	4.5
	3 月間有効求人数 (人)	23,877	23,962	28,195	▲ 15.3	2.6
	4 新規求人数 (人)	8,432	9,238	9,888	▲ 14.7	1.3
	5 就職件数 (件)	1,752	2,056	2,162	▲ 19.0	—
	6 充足件数 (件)	1,682	1,954	2,048	▲ 17.9	—
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.06	1.04	1.33	▲ 0.27	—
	季節調整値	0.97	0.95	1.22	—	0.02
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.83	1.94	2.00	▲ 0.17	—
	季節調整値	1.58	1.63	1.78	—	▲ 0.05
用	9 就職率(5/2×100) (%)	38.1	43.3	43.7	▲ 5.6	
	10 充足率(6/4×100) (%)	19.9	21.2	20.7	▲ 0.8	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	21,720	22,495	20,495	6.0	
	12 新規求職申込件数 (件)	4,091	4,596	4,374	▲ 6.5	
	13 月間有効求人数 (人)	20,942	21,018	24,870	▲ 15.8	
	14 新規求人数 (人)	7,209	7,891	8,604	▲ 16.2	
	15 就職件数 (件)	1,475	1,779	1,858	▲ 20.6	
	16 充足件数 (件)	1,423	1,711	1,774	▲ 19.8	
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.96	0.93	1.21	▲ 0.25	
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.76	1.72	1.97	▲ 0.21	
	19 就職率(15/12×100) (%)	36.1	38.7	42.5	▲ 6.4	
	20 充足率(16/14×100) (%)	19.7	21.7	20.6	▲ 0.9	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和2年11月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		2年 11月	2年 10月	元年 11月	
項 目					
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,103	14,631	13,226	6.6
	2 新規求職申込件数 (件)	2,811	3,198	2,958	▲ 5.0
	3 月間有効求人 (人)	14,410	14,501	16,188	▲ 11.0
	4 新規求人数 (人)	4,856	5,456	5,497	▲ 11.7
	5 就職件数 (件)	930	1,109	1,177	▲ 21.0
	6 充足件数 (件)	909	1,068	1,110	▲ 18.1
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.02	0.99	1.22	▲ 0.20
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.73	1.71	1.86	▲ 0.13
	9 就職率(5/2×100) (%)	33.1	34.7	39.8	▲ 6.7
	10 充足率(6/4×100) (%)	18.7	19.6	20.2	▲ 1.5
正 社 員	11 月間有効求人 (人)	11,408	11,428	12,313	▲ 7.3
	12 新規求人数 (人)	3,797	4,250	4,084	▲ 7.0
	13 就職件数 (件)	713	824	835	▲ 14.6
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.81	0.78	0.93	▲ 0.12
	15 充足率 (%)	18.6	18.7	19.3	▲ 0.7
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	7,617	7,864	7,269	4.8
	17 新規求職申込件数 (件)	1,280	1,398	1,416	▲ 9.6
	18 月間有効求人 (人)	6,532	6,517	8,682	▲ 24.8
	19 新規求人数 (人)	2,353	2,435	3,107	▲ 24.3
	20 就職件数 (件)	545	670	681	▲ 20.0
	21 充足件数 (件)	514	643	664	▲ 22.6
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.86	0.83	1.19	▲ 0.33
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.84	1.74	2.19	▲ 0.35
	24 就職率(20/17×100) (%)	42.6	47.9	48.1	▲ 5.5
	25 充足率(21/19×100) (%)	21.8	26.4	21.4	0.4

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求職者数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、異なる意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和2年11月

	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	102	88	14	30	24	6	41.7	37.5	75.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,166	1,122	44	-22	-6	-16	-1.9	-0.5	-26.7
	06 総合工事業	663	621	42	-7	-5	-2	-1.0	-0.8	-4.5
	E 製造業 (09~32)	547	431	116	-66	-36	-30	-10.8	-7.7	-20.5
	09 食料品製造業	255	176	79	-15	1	-16	-5.6	0.6	-16.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	10	0	3	3	0	42.9	42.9	-
	11 繊維工業	71	52	19	3	7	-4	4.4	15.6	-17.4
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	14	0	-2	-2	0	-12.5	-12.5	-
	13 家具・装備品製造業	1	1	0	-5	-5	0	-83.3	-83.3	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	0	-5	-5	0	-62.5	-62.5	-
	15 印刷・同関連業	6	2	4	-6	-9	3	-50.0	-81.8	300.0
	16 化学工業	2	2	0	0	1	-1	0.0	100.0	-100.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	1	1	0	100.0	100.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	-1	-1	0	-33.3	-33.3	-
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	20	19	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	22 鉄鋼業	12	12	0	6	7	-1	100.0	140.0	-100.0
	23 非鉄金属製造業	8	8	0	-13	-13	0	-61.9	-61.9	-
	24 金属製品製造業	42	42	0	-12	-9	-3	-22.2	-17.6	-100.0
	25 はん用機械器具製造業	2	2	21	-9	-9	0	-81.8	-81.8	-0.5
	26 生産用機械器具製造業	10	9	1	-5	-5	0	-33.3	-35.7	0.0
	27 業務用機械器具製造業	1	1	0	-14	-8	-6	-93.3	-88.9	-100.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	38	38	0	0	5	-5	0.0	15.2	-100.0
	29 電気機械器具製造業	30	23	7	19	17	2	172.7	283.3	40.0
	30 情報通信機械器具製造業	11	9	2	-4	-4	0	-26.7	-30.8	0.0
	31 輸送用機械器具製造業	1	1	0	-9	-9	0	-90.0	-90.0	-
	20, 32 その他の製造業	6	3	3	2	1	1	50.0	50.0	50.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	7	1	6	-1	1	-2	-12.5	-	-25.0
	G 情報通信業 (37~41)	84	68	16	17	20	-3	25.4	41.7	-15.8
	39 情報サービス業	54	48	6	-1	10	-11	-1.8	26.3	-64.7
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	355	262	93	-56	-55	-1	-13.6	-17.4	-1.1
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,164	605	559	-555	-108	-447	-32.3	-15.1	-44.4
	50~55 卸売業	328	247	81	50	48	2	18.0	24.1	2.5
	56~61 小売業	836	358	478	-632	-183	-449	-43.1	-33.8	-48.4
	56 各種商品小売業	65	3	62	-17	2	-19	-20.7	200.0	-23.5
	J 金融業, 保険業 (62~67)	35	25	10	-65	-41	-24	-65.0	-62.1	-70.6
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	62	38	24	-80	-33	-47	-56.3	-46.5	-66.2
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	185	132	53	58	25	33	45.7	23.4	165.0
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	487	127	360	-341	-144	-197	-41.2	-53.1	-35.4
	76 飲食店	264	66	198	-243	-83	-160	-47.9	-55.7	-44.7
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	181	89	92	-178	-55	-123	-49.6	-38.2	-57.2
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	159	78	81	4	-6	10	2.6	-7.1	14.1
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,202	1,424	778	-80	-18	-62	-3.5	-1.2	-7.4
	83 医療業	645	435	210	-94	-98	4	-12.7	-18.4	1.9
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,557	989	568	14	80	-66	0.9	8.8	-10.4
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	57	37	20	-51	-30	-21	-47.2	-44.8	-51.2
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,060	720	340	-232	-196	-36	-18.0	-21.4	-9.6
	91 職業紹介・労働者派遣業	371	276	95	-16	-77	61	-4.1	-21.8	179.4
	92 その他の事業サービス業	554	319	235	-147	-76	-71	-21.0	-19.2	-23.2
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	577	55	522	162	7	155	39.0	14.6	42.2
	合計	8,432	5,304	3,128	-1,456	-651	-805	-14.7	-10.9	-20.5
規模別	29人以下	5,106	3,357	1,749	-1,071	-301	-770	-17.3	-8.2	-30.6
	30~99人	2,300	1,297	1,003	-169	-183	14	-6.8	-12.4	1.4
	100~299人	834	555	279	-147	-69	-78	-15.0	-11.1	-21.8
	300~499人	81	55	26	-55	-42	-13	-40.4	-43.3	-33.3
	500~999人	82	30	52	16	-21	37	24.2	-41.2	246.7
	1,000人以上	29	10	19	-30	-35	5	-50.8	-77.8	35.7

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和2年11月

産業別	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	88	71	17	24	22	2	37.5	44.9	13.3	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
D 建設業 (06~08)	1,122	1,096	26	-6	-23	17	-0.5	-2.1	188.9	
06 総合工事業	621	609	12	-5	-11	6	-0.8	-1.8	100.0	
E 製造業 (09~32)	431	385	46	-36	-56	20	-7.7	-12.7	76.9	
09 食料品製造業	176	143	33	1	-29	30	0.6	-16.9	1,000.0	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	10	0	3	3	0	42.9	42.9	-	
11 繊維工業	52	52	0	7	7	0	15.6	15.6	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	14	0	-2	-2	0	-12.5	-12.5	-	
13 家具・装備品製造業	1	1	0	-5	-5	0	-83.3	-83.3	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	0	-5	-5	0	-62.5	-62.5	-	
15 印刷・同関連業	2	1	1	-9	-10	1	-81.8	-90.9	-	
16 化学工業	2	2	0	1	1	0	100.0	100.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	1	1	0	100.0	100.0	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	-1	-1	0	-33.3	-33.3	-	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	19	19	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
22 鉄鋼業	12	12	0	7	7	0	140.0	140.0	-	
23 非鉄金属製造業	8	8	0	-13	-13	0	-61.9	-61.9	-	
24 金属製品製造業	42	42	0	-9	-8	-1	-17.6	-16.0	-100.0	
25 はん用機械器具製造業	2	2	21	-9	-9	-0	-81.8	-81.8	-0.5	
26 生産用機械器具製造業	9	9	0	-5	-5	0	-35.7	-35.7	-	
27 業務用機械器具製造業	1	1	0	-8	-8	0	-88.9	-88.9	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	38	35	3	5	14	-9	15.2	66.7	-75.0	
29 電気機械器具製造業	23	14	9	17	8	9	283.3	133.3	-	
30 情報通信機械器具製造業	9	9	0	-4	6	-10	-30.8	200.0	-100.0	
31 輸送用機械器具製造業	1	1	0	-9	-9	0	-90.0	-90.0	-	
20, 32 その他の製造業	3	3	0	1	1	0	50.0	50.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	1	0	1	1	0	-	-	-	
G 情報通信業 (37~41)	68	60	8	20	17	3	41.7	39.5	60.0	
39 情報サービス業	48	48	0	10	12	-2	26.3	33.3	-100.0	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	262	240	22	-55	-59	4	-17.4	-19.7	22.2	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	605	575	30	-108	-119	11	-15.1	-17.1	57.9	
50~55 卸売業	247	228	19	48	36	12	24.1	18.8	171.4	
56~61 小売業	358	347	11	-183	-155	-28	-33.8	-30.9	-71.8	
56 各種商品小売業	3	3	0	2	2	0	200.0	200.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	25	24	1	-41	-42	1	-62.1	-63.6	-	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	38	38	0	-33	-32	-1	-46.5	-45.7	-100.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	132	116	16	25	22	3	23.4	23.4	23.1	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	127	127	0	-144	-143	-1	-53.1	-53.0	-100.0	
76 飲食店	66	66	0	-83	-82	-1	-55.7	-55.4	-100.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	89	88	1	-55	-52	-3	-38.2	-37.1	-75.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	78	73	5	-6	-6	0	-7.1	-7.6	0.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,424	1,405	19	-18	-19	1	-1.2	-1.3	5.6	
83 医療業	435	419	16	-98	-99	1	-18.4	-19.1	6.7	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	989	986	3	80	80	0	8.8	8.8	0.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	37	15	22	-30	-50	20	-44.8	-76.9	1,000.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	720	493	227	-196	-125	-71	-21.4	-20.2	-23.8	
91 職業紹介・労働者派遣業	276	67	209	-77	-59	-18	-21.8	-46.8	-7.9	
92 その他の事業サービス業	319	304	15	-76	-23	-53	-19.2	-7.0	-77.9	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	55	47	8	7	23	-16	14.6	95.8	-66.7	
合計	5,304	4,856	448	-651	-641	-10	-10.9	-11.7	-2.2	
規模別	29人以下	3,357	3,075	282	-301	-286	-15	-8.2	-8.5	-5.1
30~99人	1,297	1,217	80	-183	-211	28	-12.4	-14.8	53.8	
100~299人	555	493	62	-69	-36	-33	-11.1	-6.8	-34.7	
300~499人	55	49	6	-42	-45	3	-43.3	-47.9	100.0	
500~999人	30	12	18	-21	-28	7	-41.2	-70.0	63.6	
1,000人以上	10	10	0	-35	-35	0	-77.8	-77.8	-	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年11月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値	原数値	季調値	原数値	季節調整値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季節調整値	原数値	原数値
	対前月 増減率	対前年 同月 増減率	対前月 増減率	対前年 同月 増減率			対前月 増減率	対前年 同月 増減率	対前月 増減率	対前年 同月 増減率			
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
31年 1月	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 0.5	0.2	1.32	1.18	▲ 4.9	▲ 8.7	▲ 1.1	0.6	1.86	1.59	▲ 4.9
2月	0.7	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.8	1.28	1.27	4.2	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 5.8	1.77	1.80	▲ 5.6
3月	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 1.6	▲ 4.6	1.27	1.30	▲ 3.6	▲ 11.8	▲ 3.0	▲ 8.8	1.78	1.79	▲ 7.3
4月	▲ 0.6	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 5.0	1.27	1.21	▲ 1.4	▲ 8.2	▲ 0.6	▲ 8.1	1.79	1.45	▲ 2.7
元年 5月	1.0	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 9.0	1.24	1.18	7.7	▲ 6.0	▲ 0.3	▲ 12.1	1.66	1.63	▲ 11.5
6月	0.5	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 7.2	1.23	1.19	1.4	▲ 1.1	0.3	▲ 9.6	1.64	1.82	▲ 7.2
7月	0.2	0.4	▲ 0.6	▲ 6.5	1.22	1.20	▲ 3.4	2.6	▲ 0.1	▲ 4.0	1.70	1.82	1.4
8月	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 9.1	1.22	1.25	▲ 2.4	▲ 8.8	▲ 0.7	▲ 13.8	1.73	2.08	▲ 1.3
9月	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 6.4	1.22	1.34	0.2	0.3	▲ 0.5	▲ 7.9	1.71	2.13	0.6
10月	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 9.9	1.22	1.35	▲ 0.8	▲ 10.2	1.3	▲ 8.3	1.75	2.13	▲ 5.0
11月	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 10.7	1.22	1.33	▲ 1.1	▲ 8.6	0.6	▲ 12.3	1.78	2.00	▲ 13.6
12月	▲ 0.2	▲ 0.8	0.5	▲ 6.3	1.23	1.16	0.5	▲ 0.1	1.7	▲ 0.7	1.80	1.27	▲ 0.6
2年 1月	1.7	0.7	▲ 7.2	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 19.2	▲ 21.4	1.47	1.25	▲ 9.8
2月	0.3	▲ 0.5	0.6	▲ 12.3	1.13	1.12	▲ 5.3	▲ 12.4	14.2	▲ 9.4	1.77	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 1.7	0.1	▲ 4.4	▲ 13.8	1.10	1.12	3.5	▲ 0.3	▲ 7.6	▲ 13.2	1.58	1.56	▲ 3.9
4月	1.1	1.6	▲ 7.5	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 16.2	▲ 26.9	1.36	1.09	▲ 13.0
5月	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 7.9	▲ 26.0	0.93	0.88	▲ 0.8	▲ 14.4	2.9	▲ 26.3	1.41	1.40	▲ 29.4
6月	2.2	2.3	▲ 1.0	▲ 25.2	0.91	0.87	12.7	6.9	7.9	▲ 16.5	1.35	1.42	▲ 14.6
7月	2.6	2.4	3.9	▲ 23.4	0.92	0.90	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 4.0	▲ 21.9	1.41	1.54	▲ 21.3
8月	3.6	6.8	2.8	▲ 20.5	0.91	0.93	▲ 0.2	▲ 6.1	0.8	▲ 21.1	1.42	1.75	▲ 18.1
9月	1.4	9.7	▲ 0.3	▲ 19.7	0.89	0.98	▲ 7.4	▲ 7.9	5.4	▲ 14.0	1.62	1.99	▲ 15.9
10月	▲ 3.7	7.0	2.4	▲ 17.4	0.95	1.04	0.7	▲ 7.1	1.7	▲ 15.3	1.63	1.94	▲ 17.0
11月	0.4	6.1	2.6	▲ 15.3	0.97	1.06	4.5	▲ 6.9	1.3	▲ 14.7	1.58	1.83	▲ 19.0
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年11月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
31年 元 年	1月	30,294	▲ 0.5	22,980	▲ 1.6	1.32	10,911	▲ 1.1	5,873	▲ 4.9	1.86
	2月	29,687	▲ 2.0	23,144	0.7	1.28	10,808	▲ 0.9	6,121	4.2	1.77
	3月	29,213	▲ 1.6	23,026	▲ 0.5	1.27	10,479	▲ 3.0	5,899	▲ 3.6	1.78
	4月	29,085	▲ 0.4	22,894	▲ 0.6	1.27	10,419	▲ 0.6	5,816	▲ 1.4	1.79
	5月	28,654	▲ 1.5	23,112	1.0	1.24	10,389	▲ 0.3	6,262	7.7	1.66
	6月	28,595	▲ 0.2	23,225	0.5	1.23	10,416	0.3	6,351	1.4	1.64
	7月	28,433	▲ 0.6	23,382	0.7	1.22	10,409	▲ 0.1	6,132	▲ 3.4	1.70
	8月	28,379	▲ 0.2	23,209	▲ 0.7	1.22	10,331	▲ 0.7	5,982	▲ 2.4	1.73
	9月	28,201	▲ 0.6	23,103	▲ 0.5	1.22	10,278	▲ 0.5	5,995	0.2	1.71
	10月	28,032	▲ 0.6	23,045	▲ 0.3	1.22	10,408	1.3	5,946	▲ 0.8	1.75
	11月	27,969	▲ 0.2	22,924	▲ 0.5	1.22	10,472	0.6	5,882	▲ 1.1	1.78
	12月	28,096	0.5	22,876	▲ 0.2	1.23	10,654	1.7	5,909	0.5	1.80
2 年	1月	26,083	▲ 7.2	23,262	1.7	1.12	8,606	▲ 19.2	5,865	▲ 0.7	1.47
	2月	26,248	0.6	23,321	0.3	1.13	9,825	14.2	5,553	▲ 5.3	1.77
	3月	25,104	▲ 4.4	22,915	▲ 1.7	1.10	9,074	▲ 7.6	5,746	3.5	1.58
	4月	23,215	▲ 7.5	23,161	1.1	1.00	7,601	▲ 16.2	5,577	▲ 2.9	1.36
	5月	21,378	▲ 7.9	22,874	▲ 1.2	0.93	7,824	2.9	5,533	▲ 0.8	1.41
	6月	21,170	▲ 1.0	23,367	2.2	0.91	8,445	7.9	6,238	12.7	1.35
	7月	21,988	3.9	23,982	2.6	0.92	8,103	▲ 4.0	5,755	▲ 7.7	1.41
	8月	22,602	2.8	24,847	3.6	0.91	8,164	0.8	5,743	▲ 0.2	1.42
	9月	22,528	▲ 0.3	25,188	1.4	0.89	8,605	5.4	5,316	▲ 7.4	1.62
	10月	23,058	2.4	24,253	▲ 3.7	0.95	8,753	1.7	5,354	0.7	1.63
	11月	23,664	2.6	24,362	0.4	0.97	8,864	1.3	5,597	4.5	1.58
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

正社員の職業紹介状況

令和2年 11月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
30年度	134,346	54,870	79,476	27,691	11,149	16,542	20.6	20.3	20.8	
31年度	120,623	51,301	69,322	26,241	10,503	15,738	21.8	20.5	22.7	
2年度	66,612	30,883	35,729	14,862	6,061	8,801	22.3	19.6	24.6	
1年間の動き	R01.11	9,888	4,084	5,804	2,048	787	1,261	20.7	19.3	21.7
	R01.12	9,237	4,014	5,223	1,811	726	1,085	19.6	18.1	20.8
	R02.01	9,023	3,895	5,128	1,553	676	877	17.2	17.4	17.1
	R02.02	9,951	3,925	6,026	1,870	773	1,097	18.8	19.7	18.2
	R02.03	9,564	4,188	5,376	3,009	1,001	2,008	31.5	23.9	37.4
	R02.04	7,656	3,685	3,971	2,266	850	1,416	29.6	23.1	35.7
	R02.05	7,406	3,415	3,991	1,785	708	1,077	24.1	20.7	27.0
	R02.06	8,406	4,021	4,385	1,965	769	1,196	23.4	19.1	27.3
	R02.07	8,349	3,876	4,473	1,805	746	1,059	21.6	19.2	23.7
	R02.08	8,011	3,713	4,298	1,608	715	893	20.1	19.3	20.8
	R02.09	9,114	4,126	4,988	1,797	774	1,023	19.7	18.8	20.5
R02.10	9,238	4,250	4,988	1,954	793	1,161	21.2	18.7	23.3	
R02.11	8,432	3,797	4,635	1,682	706	976	19.9	18.6	21.1	

	有効求人数					新規求職者数 常用フルタイム	有効求職者数 常用フルタイム	有効求人倍率 正社員	就職率 正社員	
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比					
30年度	365,540	154,915	42.4	210,625	57.6	43,925	172,589	0.90	26.5	
31年度	332,197	146,467	44.1	185,730	55.9	41,810	168,149	0.87	26.3	
2年度	179,930	86,929	48.3	93,001	51.7	26,064	115,897	0.75	24.1	
1年間の動き	R01.11	28,195	12,313	43.7	15,882	56.3	2,958	13,226	0.93	28.2
	R01.12	27,100	12,036	44.4	15,064	55.6	2,949	12,784	0.94	26.3
	R02.01	25,475	11,406	44.8	14,069	55.2	3,756	13,310	0.86	18.7
	R02.02	25,936	11,316	43.6	14,620	56.4	3,382	13,851	0.82	23.3
	R02.03	26,199	11,496	43.9	14,703	56.1	3,975	14,756	0.78	25.8
	R02.04	23,289	10,927	46.9	12,362	53.1	4,340	14,985	0.73	20.3
	R02.05	20,914	10,206	48.8	10,708	51.2	3,033	14,412	0.71	23.6
	R02.06	20,897	10,438	49.9	10,459	50.1	3,402	14,261	0.73	23.4
	R02.07	21,561	10,547	48.9	11,014	51.1	3,210	14,225	0.74	24.6
	R02.08	22,150	10,863	49.0	11,287	51.0	2,968	14,530	0.75	24.9
	R02.09	23,280	11,112	47.7	12,168	52.3	3,102	14,750	0.75	26.2
R02.10	23,962	11,428	47.7	12,534	52.3	3,198	14,631	0.78	25.8	
R02.11	23,877	11,408	47.8	12,469	52.2	2,811	14,103	0.81	25.4	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
30年度	80,150	35,836	44,314	29,242	11,646	17,596	40.8	59.2	
31年度	74,205	33,657	40,548	27,652	11,006	16,646	42.5	57.5	
2年度	42,054	19,559	22,495	15,527	6,269	9,258	46.4	53.6	
1年間の動き	R01.11	5,626	2,532	3,094	2,162	835	1,327	41.3	58.7
	R01.12	4,929	2,230	2,699	1,939	776	1,163	43.5	56.5
	R02.01	5,257	2,390	2,867	1,634	703	931	43.2	56.8
	R02.02	6,124	2,554	3,570	1,932	788	1,144	39.4	60.6
	R02.03	7,615	3,181	4,434	3,080	1,027	2,053	43.8	56.2
	R02.04	5,682	2,553	3,129	2,338	879	1,459	48.1	51.9
	R02.05	4,856	2,082	2,774	1,813	715	1,098	46.1	53.9
	R02.06	5,702	2,850	2,852	2,046	795	1,251	47.8	52.2
	R02.07	5,576	2,671	2,905	1,910	790	1,120	46.4	53.6
	R02.08	4,609	2,275	2,334	1,704	739	965	46.3	53.7
	R02.09	5,524	2,531	2,993	1,908	813	1,095	45.3	54.7
R02.10	5,453	2,391	3,062	2,056	824	1,232	46.0	54.0	
R02.11	4,652	2,206	2,446	1,752	714	1,038	45.0	55.0	

(注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2.充足率=充足数/新規求人数×100 3.就職率=就職件数/新規求職者数×100

4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。